

第 3 章

施策 1 基本事業 1

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	令和6年度より市独自不妊治療費助成事業を開始。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 3,408千円) (人件費 750千円) <input type="checkbox"/> 反映なし		

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 医療保険適用外の不妊治療費は、経済的負担が大きく費用の一部助成は妥当である。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない 市独自の不妊治療費助成事業を開始したことにより、不妊治療を開始しやすくなり、妊娠出産にもつながりやすくなっている。 しかしながら、治療の有効性の観点から、年齢に応じた回数制限等の規定を設ける等改善の余地はある。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 市民からの要望も多く、事業の効果も得られていることから廃止、休止の可能性は低い。	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 事業費の多くが扶助費であり削減は難しい。人件費においても、他事業との兼務により必要最低限の人数で対応していることから削減の余地はない。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 医療保険適用外不妊治療費の経済的負担軽減を目的とする事業であり、対象者の負担割合の適正化はできている。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善 }
→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
妊娠を望む夫婦に対し、限りある財源を有効に活用してもらうため、助成回数の規定を設ける。
治療開始時の妻の年齢 40歳未満 1子につき 6回 40歳から43歳未満 1子につき 3回

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (■ 見直し ☐ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
自治体の予算には限りがあり、より多くの方に公平に助成金を活用してもらうためには、助成回数に上限を設ける必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

第 3 章

施策 1 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	29 日			
事務事業名	学童保育事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 01	事業名 学童保育事業	根拠法令	那珂市放課後学童保育対策事業条例					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 就労等により、保護者のいない小学校に通う児童の放課後等に おける、安全確保と育成指導のために遊びを主とする保育を行う。 実施場所:横堀、額田、菅谷、菅谷東、菅谷西、五台、 芳野、木崎、瓜連の各学童保育所 及び民間学童保育所(7事業者)					【業務内容】 こども課で行う業務 ・運営委託に関する業務(契約、支給、精算事務) ・運営補助に関する業務 ・民間事業者に対する指導監査							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
主に小学校低学年の児童をもつ保護者就労世帯等 で学童保育を希望する家庭。						入所を希望する家庭の児童 数(民間含む)	人	878.	939.	1007.	1043.	1062.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
公立学童保育所において、利用者から保育料を徴収 し、市で支援員を雇用し、児童の安全確保のための 保育を実施。 民間学童保育所については、運営補助の補助金を 交付している。						学童保育所数(民間含む)	箇所	15.	16.	16.	16.	16.
						民間学童補助金交付額	千円	80521.	110899.	110899.	110899.	110899.
						学童保育所所定員数(民 間含む)	人	1017.	1080.	1160.	1160.	1160.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
児童の放課後の生活場所を提供することで安全を確 保することにより保護者の就労を支援し、子育てしや すい環境を整える。						入所児童数(民間含む)	人	878.	939.	1007.	1043.	1062.
						待機児童数(5月1日現在)	人	13.	14.	0.	0.	0.
						不安なく子どもを育てられて いると感じる保護者の割合	%	59.56	61.71	54.	57.	60.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 財源 費	国庫支出金	千円	46,892	60,636	61,757	61,757	61,757	61,757	0			
	県支出金	千円	38,825	47,381	61,757	61,757	61,757	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	43,970	44,454	42,061	42,061	42,061	0				
	一般財源	千円	30,967	73,740	95,186	95,157	95,186	0				
	事業費計(A)	千円	160,654	226,211	260,761	260,732	260,761	0				
	人件費計(B)	千円	5,611	1.70人	5,946	1.70人	5,946	1.70人				
投入量(A)+(B)		千円	166,265	232,157	266,707	266,678	266,707					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		保護者からの要望により開始し、平成20年度までに市内全小学校区において学童保育所を設 置。利用希望者の増加により、民間事業者へ運営費補助として補助金を交付し、受入定員の拡大 を実施。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根 拠法令等はどうか変化していますか? 開 始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成28年に利用希望者が増加のため菅谷東・西学童にプレハブを設置し、定員数を増やす。平成 30、31、令和4、5年度に民間学童を1施設ずつ増設。令和6年10月から、公立学童保育所の運営 を民間事業者へ委託。										
③関係者からの意見要望(この事務事 業に対して関係者(市民、議会、事業対 象者、利害関係者等)からどんな意見や 要望が寄せられていますか?)		支援員の不足と質の向上、土曜保育について現在の輪番による開所に不満の声がある。 待機児童が出ないよう対応を求められている。										

3 計画の部(PLAN)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 →	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 ■ 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) }																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 近隣市町村と比較して、那珂市の学童保育料は若干高額で、物価高で家計的にも厳しいという声も世間から聞こえており、一律6,000円を徴収することは、世帯状況が異なる家庭には公平性に欠けており多子世帯の保育料軽減も必要と考える。		改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))		※担当部長が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■ 見直し □ 現状維持)	改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 本市の学童保育料は、近隣市町村と比較していくらか高い状況であり、物価高騰のなか家計にも厳しいという声もあることから、多子世帯への負担軽減等について検討する必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (□ 見直し □ 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (□ 見直し □ 現状維持)																							

評価対象年度	令和6年度	事務事業評価シート							作成日	令和7年6月6日			点検日				年		月		日	
事務事業名	民間保育所等児童入所事業								事業類型		事業の推進											
担当部課G等	保健福祉部 こども課						保育グループ		記入者氏名													
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり										■ 実施計画 対象事業									
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える																			
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援																			
予算科目	一般会計		款 03	項 02	目 02	事業名 民間保育所等児童入所事業				根拠法令		子ども・子育て支援法										
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返しの事業（開始年度 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度事業（ 年度～ 年度）																					
事業概要																						
【全体概要】 要保育児童を民間施設に委託し、保護者が安心して就労できるようにする。											【業務内容】 市内の民間保育園等及び広域の民間保育園等へ入所している児童の施設型給付費を各施設へ支給する											

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民が通園する認可幼児教育・保育施設。				④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
				市内に居住する未就学児数	人	2505.	2382.	2200.	2200.	2200.
						0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方) 認可施設に対し、国の基準に準じ施設運営費として 給付し施設運営の充実を図る。				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
				保育所・こども園等(2号・3号)への申込者数	人	1184.	1099.	1099.	1099.	1099.
				利用保育所数	園	36.	43.	43.	43.	43.
				利用認定こども園等数	園	42.	41.	41.	41.	41.
						0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 保育士の確保や、保育環境を整え施設の運営を図る。				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
				公立保育所・こども園等(2号・3号)への入所者数	人	169.	169.	169.	169.	169.
				民間保育所・こども園等(2号・3号)への入所者数	人	1000.	983.	983.	983.	983.
				私立幼稚園・こども園等(1号)への入所者数	人	191.	161.	161.	161.	161.
				公立幼稚園・こども園等(1号)への入所者数	人	110.	106.	106.	106.	106.
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費		
事業費	財源	国庫支出金	千円	627,749	775,993	745,996	745,996	745,996	0	
	財源	県支出金	千円	317,288	327,272	361,687	361,687	361,687	0	
	財源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源	その他の	千円	79,596	75,887	75,435	75,435	75,435	0	
	財源	一般財源	千円	388,047	306,013	433,192	433,192	433,192	0	
	事業費	事業費計(A)	千円	1,412,680	1,485,165	1,616,310	1,616,310	1,616,310	0	
	事業費	人件費計(B)	千円	7,176	1.79人	8,417	1.83人	8,417	1.83人	
投入量(A)+(B)		千円	1,419,856	1,493,582	1,624,727	1,624,727	1,624,727			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ			子ども・子育てをめぐる様々な課題解決のために平成24年に施行された「子ども・子育て支援法」の中に、子どものための教育・保育給付は施設型給付費・地域型保育給付費の支給とされたため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成27年度から子ども子育て支援新制度となり、認定こども園や私立幼稚園に対しても民間保育所と同じく施設型給付費を支給することとなる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			国の基準に準じて給付しているので、施設からの意見はない。							

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国の制度に基づき、市が実施主体として施設に対して運営費を交付するものであり、保育需要や施設の運営状況を的確に把握することが不可欠であるため妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国の施設型給付制度に基づくものであり、対象施設・対象児童数に応じた客観的な算定により行われており、現行の運用において安定した保育体制の維持は十分に達成されているため、改善の余地はない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国の施設型給付制度に基づくものであり、市が独自に統廃合を判断できるものではない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費は国の定める単価に基づいており、削減の余地はない。また、人件費についても必要最小限の事務体制で実施しており、削減の余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>保育施設の利用に関する受益者負担は、保護者の所得に応じて段階的に設定されており、負担の公平性は確保されている。また、給付費の大部分は公的負担とされており、子育て支援の観点からも現行の負担水準は適正である。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)			<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善
			<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	(<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	----------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続	(<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---------------------------------------------------------------

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続	(<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---------------------------------------------------------------

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 6 月 3 日	点検日	年 月 日	
事務事業名	民間保育所等支援事業					事業類型	補助金			
担当部課G等	保健福祉部 こども課			保育グループ		記入者氏名				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					■ 実施計画 対象事業		
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える							
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援							
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 02	事業名 民間保育所等支援事業	根拠法令	子ども・子育て支援交付金交付要綱、保育対策総合支援事業補助金交付要綱、乳児等保育事業補助金交付要綱			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)									
事業概要										
【全体概要】 民間保育所等の職員の資質の向上・乳幼児の保育業務の充実を図るため、民間保育所等に対して、補助金交付・委託料支払いを行う。					【業務内容】 保育サービスの向上及び保育士の負担軽減を図るため、民間保育所等へ地域子ども・子育て支援交付金等を活用し補助金交付する。また、保育の必要性のある障がい児が利用できるよう、保育士の加配に対する経費を市独自事業で補助金を交付する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市内民間保育所と施設型給付費を支払っている認定こども園や幼稚園						市内民間保育所数	箇所	7.	7.	7.	7.				
						施設型給付費支払い対象施設数(保育所除く)	箇所	42.	41.	41.	41.	41.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
一時預かり事業、延長保育、地域子育て支援事業等を展開している民間保育所等に補助金の交付・委託料の支払いをし、保育士の確保・資質向上により、保育業務の充実を図る。						対象事業を実施している保育所数	箇所	74.	60.	60.	60.				
						対象事業を実施している施設数	箇所	2.	2.	2.	2.	2.			
								0.	0.	0.	0.	0.			
								0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
保育士の業務負担を軽減すると共に、充実した保育サービスを提供することで、利用者のニーズに対応できる子育て支援事業の充実を図る。						補助金を交付した保育所数	箇所	74.	60.	60.	60.				
						委託した施設数	箇所	2.	2.	2.	2.	2.			
								0.	0.	0.	0.	0.			
								0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)		06年度(実績)		07年度(見込)		08年度(計画)		09年度(計画)		総事業費		
事業費	財源内	国庫支出金	千円	27,792		27,773		35,607		35,607		35,607		0	
		県支出金	千円	20,542		20,288		29,224		29,224		29,224		0	
		地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
		その他の	千円	0		0		0		0		0		0	
		一般財源	千円	22,202		23,157		37,451		37,451		37,451		0	
		事業費計(A)	千円	70,536		71,218		102,282		102,282		102,282		0	
		人件費計(B)	千円	4,571	0.87人	3,487	0.53人	3,487	0.53人	3,487	0.53人	3,487	0.50人		
投入量(A)+(B)		千円	75,107		74,705		105,769		105,769		105,769				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等															
①事業を始めたきっかけ			民間保育所の職員の資質の向上・乳幼児の保育業務の充実を図るため。												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？開始時期と比べてどう変わりましたか？)			平成27年度から子ども・子育て支援新制度が始まったことにより、市内民間保育所だけではなく幼稚園等へも補助対象が拡大した												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			保育士の業務軽減を図ることと、利用者のニーズに対応した保育が実施できている												

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	6 日			
事務事業名	保育士就労支援事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	保健福祉部 こども課		保育グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 02	事業名 保育士就労支援事業	根拠法令						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和 3 年度 ～ 令和 8 年度)					
事業概要												
【全体概要】 保育士の処遇を改善することで離職者を減らすとともに市内保育施設への就労意向を高めることにより保育士を確保する。 また、産休育休時の職員減により受け入れ児童数の停滞をなくす。					【業務内容】 保育士の処遇を改善し保育士を確保することで、保育施設への受け入れを可能とし、市民のニーズに対応する保育所運営ができるようにする。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内の民間保育所、認定こども園、地域型保育事業所						市内民間保育所等	箇所	11.	11.	11.	11.	11.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
保育士代替職員の雇用に要する経費に対し、民間保育所等に補助金を交付する						補助件数	件	1.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
産休・育休を取得する保育士の職務を行う代替職員の臨時的雇用を促進し、職員の母体の保護を図りつつ、施設における子どもの養護及び教育を確保する						市内民間保育所等月平均利用児童数(2,3号)	人	1177.	1008.	1008.	1008.	1008.
						年度末入所保留者数	人	45.	51.	51.	51.	51.
						待機児童数	人	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費 用	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	8	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	8	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)		千円	554	0.12人	636	0.13人	0	0.00人	0	0.00人		
投入量(A)+(B)		千円	562		636		0		0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		毎年発生する、待機児童及び潜在的待機児童を解消するため、また保育士の就労環境を改善し、保育士の定着を図り保育士不足を解消するため、保育士等アンケートで要望が多かった産休代替補助事業取組むことにした										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		国の待機児童対策によりおおむね解消され、今後保育の質の向上にシフトしつつある。保育士の処遇についても、改善への取り組みがされているが、保育士不足は解消されていない。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		保育施設の適正な人員配置等、指導の徹底が望まれる。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p>■ 妥当である</p> <p>保育士が産休等で欠員になることにより、職員の配置不足や他の保育士への負担、保育環境への影響があるため、緊急の保育士確保は必要である。</p>	
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>□ 余地がない</p> <p>■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>産休代替として施設で保育士を採用しているが、補助対象要件に満たないため利用がない。</p>	
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない</p> <p>□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>□ 廃止・休止の可能性がない</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似の事業がないため統廃合の余地はない。</p>	
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない</p> <p>□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない</p> <p>□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>緊急のために派遣などを利用し、保育士を確保する事業のため削減余地はない。</p>	
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>□ 適正である</p> <p>□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>保育士確保のための補助事業のため、受益者負担金を求める事業ではない。</p>	

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了
☐ 継続

☒ 廃止
☐ 見直し(改革・改善)

☐ 休止
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

☐ 統廃合

☐ 見直し(改革・改善) → {

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

施設側で産休代替の保育士を確保しているが補助対象要件を満たさず利用がないため、令和7年度より事業を廃止する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 保育施設で産休代替の保育士を確保する際に、補助対象要件を満たす場合に経費の一部を補助するものだが、要件を満たさず利用に至らないため事業を廃止する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	2 日			
						点検日		年	月	日		
事務事業名	地域保育活動事業					事業類型	学習環境整備					
担当部課G等	保健福祉部 菅谷保育所			菅谷保育所		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 03	事業名 地域保育活動事業	根拠法令						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 保育所の持てる機能を活用し、地域の高齢者や保育所修了生との交流を図る。また、中学生・高校生の保育体験を通し乳幼児と関わりを持つなかで、優しさを感じることを目的とする。						【業務内容】 地域の高齢者や保育所修了生との交流 中学生の保育体験 高校生・大学生のボランティア・インターンシップの受け入れ						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
修了生(小学1年生) 市内中学生						修了生	人	37.	37.	37.	36.	37.
						市内中学生	人	1260.	1259.	1250.	1250.	1250.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
世代間交流 修了生(小学1年生)との交流						世代間交流会	回	6.	4.	4.	4.	4.
						修了生との交流会	回	3.	2.	2.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
地域の人々とののかかわり 人間関係の育成						世代間交流(延べ人数)	人	23.	4.	40.	40.	40.
						修了生との交流(延べ人数)	人	129.	48.	74.	72.	74.
						中学・高校・大学生との交流 (延べ人数)	人	98.	150.	140.	140.	140.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	237	206	224	231	231	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	237	206	224	231	231	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	423	360	360	360	360	0.19人	0.11人	0.11人	0.11人	
投入量(A)+(B)		千円	660	566	584	591	591					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		様々な人々と親しみをもつてかかわることができるよう、保育所の機能を活用し、地域の高齢者や修了生との交流を図る。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		世代間交流の会員者が事業を始めたころに比べ、働いている方が多いため、世代間の会員募集をおこなっているが年々会員数が減ってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		世代間会員より、おさな子とかかわることによって、元気をもらって帰ることができるとの声が聞かれる。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円） （人件費
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p>■ 妥当である</p> <p>□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>いろいろな世代の人たちとかかわることによって、子どもたちの人間関係を育成できるため、市が関与するのは妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>□ 余地がない</p> <p>■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>・中高生に対しては、今後も保育の場を提供していく。</p> <p>・社会福祉協議会と連携をとり周知し、多くのボランティアを募る。</p> <p>・世代間交流の課題として、対象者が働いている方が多いため、年々会員数が減ってきている。そのため、今後世代間交流の内容の見直しが必要である。</p>
<p>評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない</p> <p>□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>□ 廃止・休止の可能性がない</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>世代間交流事業では、働く高齢者の増加により会員が集まらなければ見直しの必要がある。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>□ 事業費の削減余地がない</p> <p>■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない</p> <p>□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>人件費においては、必要最低減の人数で実施しているため、削減の余地はない。</p> <p>世代間交流事業を見直すことで、事業費の削減につながる。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>■ 適正である</p> <p>□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>□ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>必要に応じて、自己負担を徴収しているため、適切なものと考える。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 有効性の改善
■ 効率性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

地域活動の世代間交流は、広報なかやSNS・保護者をとおして周知したが今年度は参加者が2名だった。これ以上人数が増えなかった場合見直す必要がある。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

☐ 終了
 ☐ 廃止
 ☐ 休止
 ☐ 統廃合
 ☒ 継続
 (
 ☒ 見直し
 ☐ 現状維持
)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

地域活動の世代間交流は、子どもにとって豊かな心や思いやりの心を育むことに繋がる事業だが、参加人数が少ない状況が続けば見直しの検討が必要となる。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

第 3 章

施策 1 基本事業 3

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	29 日				
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				事業類型	事業の推進							
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業						
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実										
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 01	事業名 ファミリーサポートセンター事業	根拠法令	なかファミリーサポートセンター 設置事業実施要綱						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)												
事業概要													
【全体概要】 地域において、育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が 会員となり、育児や介護について相互援助活動を行う会員組織の 設立を支援すると共に、その環境を整備することにより、地域にお ける子育てを推進する。					【業務内容】 那珂市社会福祉協議会へ業務を委託する。								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
援助してほしい人及び援助したい人。						援助を必要とされた回数(子 ども)	回	227.	193.	200.	200.	200.	
						援助を必要とされた回数(高 齢者・障がい者)	回	453.	350.	400.	400.	400.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
子育てや育児等の援助をしてほしい人と、援助した い人の相互援助活動を円滑に実施するため、仲介業 務及び登録事務等を行う。						依頼会員数	人	350.	320.	350.	350.	350.	
						提供会員数	人	75.	65.	70.	70.	70.	
						両方会員数	人	3.	4.	5.	5.	5.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域の人々の協力を得ながら子育て力を高め、安 心して子どもを産み育てられる環境を整える。						希望に対応できた回数	回	680.	543.	600.	600.	600.	
						不安なく子どもを育てられて いると感じる保護者の割合	%	59.56	61.71	54.	57.	60.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費	
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	527		574		597		597		597		0
	県支出金	千円	527		574		597		597		597		0
	源泉徴収金	千円	0		0		0		0		0		0
	その他	千円	0		0		0		0		0		0
	一般財源	千円	528		574		597		597		597		0
	事業費計(A)	千円	1,582		1,722		1,791		1,791		1,791		0
	人件費計(B)	千円	371	0.05人	515	0.07人	515	0.07人	515	0.07人	515	0.07人	
投入量(A)+(B)		千円	1,953		2,237		2,306		2,306		2,306		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ		平成17年度より、国の次世代育成支援対策交付金の補助を受け、子育て支援として実施。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根 拠法令等はどうか変化していますか? 開 始時期と比べてどう変わりましたか?)		・開始時期に比較すると、認知度は上がってきている。 ・利用件数は年度によって増減を繰り返しており、新型コロナウイルス前の水準には至っていな い。											
③関係者からの意見要望(この事務事 業に対して関係者(市民、議会、事業対 象者、利害関係者等)からどんな意見や 要望が寄せられていますか?)		利用希望者からは、車での送迎希望が継続してあるが、提供会員は60代から70代前半で構成さ れており、「送迎はできない」と提供会員からの声があるほか、事業者からも「安全管理上できな い」との回答を受けている。											

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 廃止			(人件費)	0 千円
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 統廃合			(人件費)	0 千円
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国、県の補助事業であり、地域での会員による相互援助活動を市が支援するのは妥当であり、公共性の高い事業である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>会員は、微増・微減を繰り返しており、安定しない会員数となっている。利用回数についても、年度ごとに増減を繰り返しており、新型コロナウイルス前の水準には至っていない。子どもの利用回数減少の理由としては、教育・保育施設、学童保育所などの子どもの預け先の充実により減少したものと考える。</p>
<p>妥当性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>令和5年度の県内市町村における同事業の実施率は91%となっており、特に隣接市町村は全ての市町村で実施している。類似事業もないことから、利用会員に影響が出ると考えられ、廃止・休止の可能性はない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>委託事業として、社協が実施しており、事業費は会員同士の利用調整をする職員の人件費が主であり、その他研修や広報活動費等の経費となっているため、削減の余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>利用者負担金(1時間600円)に関しては、県内の市町村(1時間600円～1,000円)と比較しても適正である。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)				※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合																										
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 →	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																								
→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																										
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)			改革・改善による期待成果																							
			<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)																										
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																										
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																										
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																										
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																										

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	4 日			
事務事業名	こども家庭センター運営事業				事業類型	相談業務						
担当部課G等	保健福祉部 こども課		こども家庭センター		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	こども家庭センター運営事業	根拠法令	児童福祉法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 児童福祉法等の一部を改正する法律(令和4年法律第66号)により、子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関「こども家庭センター」の設置に努めることとされたため、令和6年4月よりこども課内にこども家庭センターを設置し、母子保健・児童福祉が一体となった相談支援を実施する。						【業務内容】 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健・児童福祉の両機能の一体的な運営を通じて切れ目や漏れのない相談支援を実施する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市在住の妊産婦、子ども及び子どもに関わるかた						那珂市民(常住人口)	人	0.	52365.	52500.	52300.	52000.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
電話、家庭訪問、窓口への来所による相談に対し、個々の課題やニーズに応じた支援ができるよう、必要に応じ関係機関と連携した対応を行う。						母子保健相談件数	件	0.	1700.	1700.	1700.	1700.
						児童福祉相談件数	件	0.	1788.	1790.	1790.	1790.
							件	0.	0.	0.	0.	0.
							件	0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
妊娠期から子育て期において、安心して子育てできていると感じる市民が増える。						安心して子供を育てられていると感じている市民の割合	%	0.	61.71	54.	57.	60.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	17,173	18,755	18,842	18,842	18,842	0			
	県支出金	千円	0	4,785	5,364	4,922	4,922	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	4,137	5,971	6,679	6,679	0				
	事業費計(A)	千円	0	26,095	30,090	30,443	30,443	0				
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	11,977	2,46人	11,977	2,46人	11,977	2,46人		
投入量(A)+(B)		千円	0	38,072	42,067	42,420	42,420					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を維持し、全ての妊産婦・子育て世帯、子どもへ一体的に支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置が努力義務化されたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの切れ目なく一体的・包括的な相談支援等を行うことが期待されている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		母子保健と児童福祉の業務は、同一の場所で実施することが望ましい。										

(4)前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	令和6年4月に「こども家庭センター」を設置し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの切れ目なく一体的・包括的な支援体制を整備した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 令和4年6月に成立した改正児童福祉法により、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施するため、市区町村はこども家庭センターの設置に努めることとされている。本市においては、令和6年4月に設置し当該事業を行っているものであり妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、運営上、母子保健と児童福祉の機能を一体化したが、2拠点での実施であるため、ケースの記録管理などを行う福祉相談支援システムの活用を促すことで、情報伝達がより円滑になると考えられる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 従来の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を「こども家庭センター」として統合し、両機能を維持・強化した事業となっている。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) こども家庭センターの機能を維持するために必要な人材の配置と事業費の計上であり、削減の余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 法律に基づいた事業であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<div><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <div><input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善</div> → <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</div>																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 福祉相談支援システムの活用を促すことで、2拠点の情報伝達の円滑化、事業の強化を図る。	改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<div><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</div> <div>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 福祉相談支援システムの活用を促すことで、2拠点の情報伝達の円滑化、事業の強化を図る。</div>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<div><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</div>																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<div><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</div>																						

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	16 日		
						点検日					
事務事業名	子育て支援センター事業					事業類型	事業の推進				
担当部課G等	地域子育て支援センター		地域子育て支援センター		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実								
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 03	事業名 子育て支援センター事業	根拠法令	那珂市地域子育て支援センター設置及び管理に関する条例				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 未就学児とその保護者を対象として、地域における子育て支援対策を関係機関と連携し、総合的に実施する。					【業務内容】 ・あそびの広場 ・育児相談及び育児講座 ・子育てフェスタ・つぼみマーケット ・ママ講座(ボランティア) ・子育てサークル支援 など						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内在住の未就学児とその保護者			市内の未就学児		人	2098.	1972.	1889.	1832.	1810.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
あそびの広場(つぼみ土曜広場・父と子の広場含む)			支援センター「つぼみ」開館日数		日	291.	290.	291.	291.	291.	
育児相談・親支援各種講座・子育てフェスタ・つぼみマーケットの実施。			育児サロン回数		回	36.	36.	36.	36.	36.	
一時預かり事業・子育てサークル支援事業を実施。フレンドリー保育についてはR5で事業終了			育児講座数		講座	4.	3.	3.	3.	3.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
健やかに子育てができる環境を整えることで、安心して子どもを産み充実した子育てにのぞめる。			来所者延人数		人	8294.	9118.	9200.	9300.	9300.	
親子で楽しく集う場を提供することで、地域の仲間づくりができる。			育児サロン延人数		人	757.	887.	900.	900.	900.	
			安心して子どもを育てられていると感じる保護者の割合		%	59.6	61.7	54.	57.	60.	
			各種講座参加延人数		人	186.	233.	240.	250.	250.	
(2)投入量の推移			単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費		
事業費 内訳	国庫支出金	千円	3,397	3,436	3,435	3,435	3,435	3,435	0		
	県支出金	千円	3,397	3,436	3,435	3,435	3,435	3,435	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	67	51	57	57	57	57	0		
	一般財源	千円	8,790	9,512	11,439	11,439	11,439	11,439	0		
	事業費計(A)	千円	15,651	16,435	18,366	18,366	18,366	18,366	0		
	人件費計(B)	千円	20,224	5.00人	22,200	5.00人	22,200	5.00人	22,200	5.00人	
投入量(A)+(B)		千円	35,875	38,635	40,566	40,566	40,566	40,566			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			少子化・核家族化により、子ども同士・親同士の触れ合う場が少なくなり、育児不安になる保護者・母親への子育ての支援をするため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			対象となる乳幼児数は、全体的に緩やかに減少傾向である。子ども・子育て支援法に基づく地域子育て支援拠点事業の位置付けにより、子育て支援センター事業の重要性は増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			年1回利用者を対象としたアンケートの実施 ・先生方がいつも話をしてくれたり、子どもと遊んでくれたりするのでありがたいです。 ・各種講座の充実。講座定員数の拡大。								

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 要望が少ない事業(フレンドリー保育)の廃止	(見直し内容に関する予算への反映) <div> <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 60 千円) <div> (人件費 1,357 千円) </div> </div> <div> <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) <div> (人件費 0 千円) </div> </div> <input type="checkbox"/> 反映なし
------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>地域子育て支援拠点事業に位置付けられ、楽しく子育てが出来る場や情報を提供し、子育ての不安や悩みの解消・軽減を図るなど、本事業を展開していくことは、安心して子どもを産み、健やかに育てられる環境を整えるという施策につながる。</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市民への事業案内を広く知らせるために、早めに計画をし、他機関と連携を密にしながら積極的な広報活動をしている。実施した行事内容を月1回ホームページに掲載し、周知している。また、内容等の検討、充実を図ることで利用促進につなげている。</p>
有効性 評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>子育てに関する親同士が悩みを相談する機会や場所を提供することは、楽しい子育てにつながるのと同時に、子育ての不安解消の一助となっているため、廃止すべきではない。</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>利用者アンケートを年1回実施し、市民からの要望を把握している。講座の定員人数の拡大を取り入れるなど、随時要望に応えられるよう見直しをしていく。</p>
効率性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>重層の支援体制整備事業として、国、県から補助金を受けて実施している事業であるが、個人が選択して参加する事業においては、必要に応じて自己負担を設けているため、適切なものと考えられる。</p>
公平性 評価		

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善

→ ■ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

- ・利用者に年1回アンケートを実施し、事業内容の改善
- ・近隣市町村の子育て支援センターとの連携を図り、事業や環境構成の見直し
- ・市内関係施設に改訂したパンフレットを依頼し、広報の充実
- ・子育てフェスタや、つぼみマーケット等のイベントは、ポスターを依頼し、集客の確保

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下	×	×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	7 日			
事務事業名	こども発達相談センター運営事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	こども発達相談センター		発達相談G		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 04	事業名 こども発達相談センター運営事業	根拠法令	発達障害者支援法、施行令、 施行規則					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 保健、福祉、医療及び教育機関との連携を図り、心身の発達に遅れあるいは疑いのある乳幼児及びその保護者、関係者に対して相談・教室等の利用を通して、小学校就学前までの適切な支援をする。 なお、電話相談については、18歳未満の子を持つ保護者も利用ができる。					【業務内容】 ①相談事業 ・電話相談・来所相談 ②親子教室等事業 ・集団親子教室・個別親子教室 ・ポーター相談・作業療法士による個別指導 ③施設支援事業 ・巡回発達相談 ④研修会等の実施 ・就学の流れ説明会・発達支援研修会 ・子育て研修会・指導員研修・子どものほめ方講座							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
発達に遅れがある、又はその疑いがあることが危惧される市内に在住する18歳未満の子及び保護者並びに関係者及び施設等						利用者数	人	247.	239.	250.	250.	250.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・電話相談、来所相談の実施 ・集団親子教室、個別親子教室の実施 ・ポーター相談の実施 ・作業療法指導の実施 ・巡回発達相談の実施 ・研修、講演会等の実施						相談件数	件	525.	509.	550.	550.	550.
						親子教室等の利用人数	人	2591.	2668.	2800.	2800.	2800.
						巡回発達相談施設訪問回数	回	120.	123.	130.	130.	130.
						研修、講演会等開催回数	回	8.	9.	9.	9.	9.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
相談や教室等を利用することにより、障がいの有無にかかわらず、保護者が安心して子育てができるようにする。						利用者の子育てに関する不安が軽減した割合	%	97.	90.	95.	95.	95.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	2	2	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,404	1,925	2,497	2,477	2,367	0				
	事業費計(A)	千円	1,406	1,927	2,497	2,477	2,367	0				
人件費計(B)	千円	43,800	11,00人	48,220	11,00人	48,220	11,00人	48,220	11,00人			
投入量(A)+(B)	千円	45,206	50,147	50,717	50,697	50,587						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		発達が気になる子ども、子育てに不安を抱える保護者のための相談等の総合的な窓口の設置について市民から要望が寄せられ、相談・療育指導等の中心的な役割を担う機関が必要となった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		年々出生数及び対象となる児童数は減少しているが、利用者については相談件数・療育教室ともほぼ横這いとなっており、事業の必要性は年々高まってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		発達の悩みについて総合的に相談等ができるようになり不安が軽減された。 個別での対応のため相談がしやすい。 主に療育対象となる未就園児・就園児を持つ保護者への認知度はかなり浸透した。										

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <div style="margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> 削減（事業費）0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加（事業費）0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </div>
-------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ <input type="checkbox"/> 国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ <input type="checkbox"/> 民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 当初の見通しに沿った成果となっていますか？ <input type="checkbox"/> 成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ <input type="checkbox"/> 対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input type="checkbox"/> 市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？ <input type="checkbox"/> 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地	<input type="checkbox"/> 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ <input type="checkbox"/> 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	⑤ 受益者負担の適正余地	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <input type="checkbox"/> こどもの発達に不安を抱える保護者の相談窓口として、誰でも気軽に利用できる公的機関であり、受益者負担を求める事業ではない。仮に、利用者負担を徴収した場合、利用するハードルが上がり、利用者が敬遠する懸念がある。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)